総会資料

全国おいしい食べきり運動ネットワーク協議会での事業について

１　総会

１０月～翌年１０月までの協議会の実施事項、役員の選任等を審議
原則、毎年１回開催

２　事業の実施

（１）協議会が行うこと

１　会員に対する食品ロス削減に関する情報共有と発信
２「食べきり塾」の実施
（協議会事務局が、環境省・消費者庁・農林水産省の協力のもとで実施）
３「食品ロス削減全国大会」の実施
（開催自治体と共催、消費者庁・農林水産省・環境省の協力のもとで実施）
４　会員が共同で実施するキャンペーン（要請活動を含む）の提案および広報
５　その他の協議会としてのとりまとめ

（２）各会員が行うこと

①　協議会の提案に基づく、各地域での施策の実施

令和７年１０月～令和８年１０月の活動報告

１　情報共有・発信

①ホームページ更新（随時）

・活動の記録および参加自治体一覧を更新

②「食品ロス削減のための自治体施策集」で自治体の取組み事例を共有（６月）

・ホームページにて、令和７年度版「食品ロス削減のための自治体施策集」を公表
・先進事例および各自治体の取組状況一覧を紹介

③「食品ロス削減推進法に関する計画」の策定状況の公表（６月）

・ホームページにて、「食品ロス削減推進法に関する計画の策定状況」を公表
・公表は策定自治体のみ。策定予定自治体の情報は、会員にのみ共有

④「食べきり、食材使い切りレシピ」をクックパッドで公開（随時）

資料１

・消費者庁コーナーに、会員が作成したレシピを掲載
・累計４２４レシピを掲載依頼

２　「食べきり塾」の開催（７月２３日）

資料２

（協議会事務局が、環境省・消費者庁・農林水産省の協力のもとで実施）

・崎田会長による講義、各省庁からの情報提供、新たな共同宣言事業者の取組紹介、先進的な取り組みを実施している自治体（北海道札幌市、群馬県上野村、栃木県那須塩原市）による事例発表をオンラインで実施
・参加実績　９２自治体（１２８名）

３　「食品ロス削減全国大会・研修会」の実施（令和８年１０月２９日・３０日）

（那須塩原市と共催、消費者庁・農林水産省・環境省の協力のもとで実施）

４　全国共同キャンペーン（普及、連携および協働）

資料３（Ｒ７実績）
資料４（Ｒ８予定）

①家庭での「おいしい食べきり」全国共同キャンペーン（１０月）

・１０月３０日の食品ロス削減の日を含む１０月に家庭における「食べきり運動」を推進し、消費者への啓発や、小売業者への協力を要請
・令和７年９月にキャンペーンの実施予定を公表し、報道機関に周知

②外食時の「おいしい食べきり」全国共同キャンペーン（１２月～１月）

資料５

・年末年始の会食の多い時期に外食時の食べきり、食べきれない料理の持ち帰り推進等を企業や飲食店等に要請
・また、テイクアウトにおいても、持ち帰り時の食べきれる量の調整等、細やかな対応を要請
・令和７年１１月にキャンペーンの実施予定を公表し、報道機関に周知

令和８年１１月～令和９年１０月の活動予定（案）

１　情報共有・発信

①「食品ロス削減のための自治体施策集」で自治体の取組み事例を共有

・ホームページにて、令和７年度版「食品ロス削減のための自治体施策集」を公表
・先進事例および各自治体の取組状況一覧を紹介

②「食品ロス削減推進法に関する計画」の策定状況の公表

・ホームページにて、「食品ロス削減推進法に関する計画の策定状況」を公表
・公表は策定自治体のみ。策定予定自治体の情報は、会員にのみ共有

③「食べきり、食材使い切りレシピ」をクックパッドで公開

・「消費者庁のキッチン」に、会員が作成したレシピを随時掲載

２「食べきり塾」の実施

（協議会事務局が、環境省・消費者庁・農林水産省の協力のもとで実施）

３「食品ロス削減全国大会」の実施

（消費者庁・農林水産省・環境省の協力のもとで実施）

４　全国共同キャンペーン（普及、連携および協働）

① 外食時等の「おいしい食べきり」全国共同キャンペーン

資料６

ア　１２～１月の共同キャンペーン

・年末年始の会食が多い時期に外食時の食べきり、食べきれない料理の持ち帰り推進等を企業や飲食店等に要請
・また、テイクアウトにおいても、持ち帰り時の食べきれる量の調整等、細やかな対応を要請
・総会時に前年度の実施結果、当年度の実施予定を報告
・１１月にキャンペーンの実施予定を公表し、報道機関に周知

イ　その他の時期の共同キャンペーン

・３月～４月の歓送迎会シーズン、８月～９月の納涼会シーズンなどのキャンペーンは任意実施

②家庭での「おいしい食べきり」全国共同キャンペーン

・１０月３０日の食品ロス削減の日を含む１０月に、家庭における「食べきり運動」を推進し、消費者への啓発や、小売業者への協力を要請
・総会時に前年度の実施結果を報告
・９月にキャンペーンの実施予定を公表し、報道機関に周知